平成 26 年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年7月 12 日

上 場 会 社 名	株式会社 クリエイト・レストランツ・ホールディングス		上場取引所 東
コ ー ド 番 号	3387	URL	http://www.createrestaurants.com/
代 表 者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	岡本 晴彦
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役	(氏名)	川井 潤 (TEL)03(5488)8001
四半期報告書提出予定日	平成 25 年7月 12 日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無
四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年2月期第1四半期の連結業績(平成 25 年3月 1 日～平成 25 年5月 31 日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 2月期第1四半期	10,291	12.5	1,069	31.5	1,090	27.6	524	120.4
25 年 2月期第1四半期	9,151	8.7	813	60.3	854	21.2	237	―

(注) 包括利益 26 年2月期第1四半期 675 百万円(122.7%) 25 年2月期第1四半期 303 百万円(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 2月期第1四半期	58.11	―
25 年 2月期第1四半期	15.54	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 2月期第1四半期	33,166	3,987	12.0	441.81
25 年 2月期	19,047	3,744	19.7	414.93

(参考)自己資本 26 年2月期第1四半期 3,987 百万円 25 年2月期 3,744 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 2月期	―	0.00	―	48.00	48.00
26 年 2月期	―				
26 年 2月期(予想)		30.00	―	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

3. 平成 26 年2月期の連結業績予想(平成 25 年3月 1 日～平成 26 年2月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	25.4	2,200	26.0	2,250	23.4	1,050	21.7	116.34
通期	52,000	39.9	4,200	55.9	4,300	52.1	2,100	59.4	232.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有

新規　4社　（社名）　株式会社イートウォーク
株式会社イートウォークWEST
有限会社EWC
SFPダイニング株式会社

除外　−社　（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	10,524,738株	25年2月期	10,524,738株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,500,055株	25年2月期	1,500,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	9,024,704株	25年2月期1Q	15,314,738株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しており、平成 25 年7月5日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）重要な後発事象 7
４．補足情報 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政問題や、新興国の経済停滞等の影響が懸念される一方で、新政権主導による金融政策や経済対策等により、景気回復の期待感が高まり、明るい兆しが見えてまいりました。

外食産業におきましては、低価格販売競争の継続や円安の進行に伴う原材料価格高騰が懸念される等、厳しい経営環境が続いておりますが、一部で個人消費の緩やかな増加が見られました。

こうした環境の中、当社グループは、効率的な人員配置を踏み込んで実施するとともに、ブランド事業部体制によるブランド力の強化に注力し、既存店舗の店舗力向上に努めてまいりました。また、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では12店舗の新規出店、４店舗の撤退を実施し、更に、当第１四半期連結累計期間より、株式会社イートウォーク及び株式会社イートウォークＷＥＳＴの23店舗が新たに連結の範囲に加わった結果、当第１四半期末における総店舗数は412店舗となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は10,291百万円（前年同期比12.5％増）、営業利益1,069百万円（前年同期比31.5％増）、経常利益1,090百万円（前年同期比27.6％増）、四半期純利益524百万円（前年同期比120.4％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ707百万円減少し、7,284百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,499百万円減少したことによるものです。

当第１四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14,825百万円増加し、25,881百万円となりました。この主な要因は、子会社の新規連結等により、のれんが8,378百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13,876百万円増加し、29,179百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が9,646百万円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、3,987百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が151百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしまして、当社グループは、マルチブランド・マルチロケーション戦略を更に進化させるべく、今まで培ってきた経験・ノウハウを活かしつつ、海外事業基盤の確立とグループ経営体制の強化により、グループとしての成長を図ってまいります。

当第１四半期連結累計期間の業績は、概ね順調に推移しており、平成26年２月期の第２四半期連結累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成25年６月19日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結会計期間より、平成25年４月30日付で株式会社イートウォーク、株式会社イートウォークＷＥＳＴ及び有限会社ＥＷＣの全株式、また、ＳＦＰダイニング株式会社の株式を74.6％取得したため、新たに子会社に加わっております。

なお、平成25年６月30日付でＳＦＰダイニング株式会社の株式を追加取得し、所有割合は94.6％となっております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年３月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更により、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649,080	4,149,841
売掛金	1,605,462	1,996,164
原材料	146,117	205,286
前払費用	146,770	356,081
その他	444,334	577,372
流動資産合計	7,991,766	7,284,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,977,688	8,879,025
その他（純額）	1,795,857	2,454,420
有形固定資産合計	7,773,546	11,333,446
無形固定資産		
のれん	45,233	8,423,572
その他	48,996	60,340
無形固定資産合計	94,229	8,483,913
投資その他の資産		
差入保証金	2,109,354	4,419,975
その他	1,078,758	1,644,383
投資その他の資産合計	3,188,113	※1 6,064,359
固定資産合計	11,055,889	25,881,718
資産合計	19,047,655	33,166,464

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,922	1,393,276
短期借入金	2,336,952	3,628,638
未払金	1,019,917	1,423,603
未払費用	724,530	1,235,408
未払法人税等	632,541	802,193
賞与引当金	－	215,391
店舗閉鎖損失引当金	1,785	9,943
資産除去債務	60,312	113,118
その他	802,216	750,870
流動負債合計	6,373,178	9,572,444
固定負債		
長期借入金	7,657,546	17,304,473
退職給付引当金	－	146,817
役員退職慰労引当金	－	317,094
資産除去債務	1,160,085	1,307,692
その他	112,221	530,749
固定負債合計	8,929,853	19,606,827
負債合計	15,303,032	29,179,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,224,170
利益剰余金	2,168,495	2,259,755
自己株式	△817,523	△817,618
株主資本合計	3,587,354	3,678,520
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	474	656
為替換算調整勘定	156,794	308,015
その他の包括利益累計額合計	157,268	308,672
純資産合計	3,744,623	3,987,192
負債純資産合計	19,047,655	33,166,464

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）
売上高	9,151,237	10,291,522
売上原価	2,466,109	2,798,230
売上総利益	6,685,127	7,493,291
販売費及び一般管理費	5,872,065	6,423,974
営業利益	813,061	1,069,317
営業外収益		
協賛金収入	38,375	44,439
その他	24,778	12,043
営業外収益合計	63,154	56,482
営業外費用		
支払利息	16,443	28,771
その他	5,048	6,769
営業外費用合計	21,491	35,540
経常利益	854,724	1,090,259
特別損失		
減損損失	32,746	59,728
店舗閉鎖損失	2,167	93
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,440	6,661
その他	471	9,397
特別損失合計	39,826	75,881
税金等調整前四半期純利益	814,897	1,014,377
法人税等	576,981	489,930
少数株主損益調整前四半期純利益	237,916	524,446
四半期純利益	237,916	524,446

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,916	524,446
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,161	182
為替換算調整勘定	66,664	151,221
その他の包括利益合計	65,502	151,403
四半期包括利益	303,419	675,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,419	675,850
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
共通支配下の取引等
当社は、平成25年６月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年６月30日付で当社の連結子会社であるＳＦＰダイニング株式会社の株式を追加取得いたしました。
１．取引の概要
（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

名　　称	ＳＦＰダイニング株式会社
事業の内容	飲食店舗の運営

（２）企業結合日
平成25年６月30日
（３）企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得
（４）結合後企業の名称
結合後の企業名称に変更はありません。
（５）その他取引の概要に関する事項
当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値の更なる向上を図るため、同社株式を追加取得することといたしました。

２．実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

３．子会社株式の追加取得に関する事項
（１）取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	1,406 百万円

（２）発生したのれんに関する事項
現時点では確定しておりません。

４．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

①仕入実績

当第１四半期連結累計期間における仕入実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年３月１日 至 平成24年５月31日）		当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年３月１日 至 平成25年５月31日）	
	仕入高（千円）	構成比（％）	仕入高（千円）	構成比（％）
レストラン	2,064,319	80.9	2,365,388	83.3
フードコート	528,523	20.7	521,447	18.3
その他	△41,147	△1.6	△46,331	△1.6
合計	2,551,695	100.0	2,840,504	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．金額は、仕入価格で記載しております。
３．その他は、主に本社一括購入による仕入割戻しであります。
４．上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

②販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年３月１日 至 平成24年５月31日）		当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年３月１日 至 平成25年５月31日）	
	売上高（千円）	構成比（％）	売上高（千円）	構成比（％）
レストラン	6,994,933	76.4	8,140,213	79.1
フードコート	2,128,354	23.3	2,119,130	20.6
その他	27,948	0.3	32,178	0.3
合計	9,151,237	100.0	10,291,522	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．金額は、販売価格で記載してあります。
３．その他は、主に業務受託収入であります。